

情報提供および情報活用と社会活動参加との関連 — 中年前期群と中年後期群および高齢期群との比較検討 —

Effect of Information Provision and Information Utilization in Social Participation: A Comparison between Early middle-aged, Late middle-aged, and Older adults

◎ 茨木 裕子¹, 李 泰俊², 加瀬 裕子²

Yuko IBARAKI and Taejun LEE and Hiroko KASE

¹早稲田大学大学院人間科学研究科 Graduate School of Human Sciences, Waseda University

²早稲田大学人間科学学術院 Faculty of Human Science, Waseda University

Abstract This study analyzed the effect of information provision and information utilization in social participation by comparing age levels. Data were obtained from a self-administered survey of 676 persons aged 40 years and over. The early middle-aged group was compared with late middle-aged group and older adults. Findings revealed that the early middle-aged tended to acquire information on their own during social participation. Additionally, low information provision was found to inhibit participation in personal activities, group activities, and social contribution activities in the middle-aged and older adults. The information sources differed by age and social activities.

キーワード 社会参加, 社会活動, 情報提供, 情報活用, 中高年

1. はじめに

超高齢社会といわれる昨今、退職後の社会参加は退職で失う社会的・心理的リソースを回復する有効な手段であり、その活動は新たな社会関係を築き、その中で楽しみや生きがいをもたらすといわれている。そして、新たな活動仲間という社会的ネットワークを生成し、孤立予防や地域力の向上等、多面的な効果が期待されている（東京大学高齢社会総合研究機構，2014）。しかし、退職シニアのうち社会活動への参加意向者は約5割であるのに対し、実際の活動参加者は約2割にとどまっており（東京大学高齢社会総合研究機構，2014）、参加意向があっても社会参加につながっていないのが現状である。どのように活動していけばよいのかわからず、活動参加を躊躇する者も多く（岡本，2006）退職シニアの社会参加の難しさが問題となっている。

このような社会活動参加を促進するために、近年、望まれる活動情報を効果的に伝達する必要性が論じられてきた（高橋，2000；岡本，2004）。内閣府の調査によると、社会活動に参加しなかった理由として、どのような活動が行われているか知らない（内閣府，2004）、必要な情報がなかなか入手できない（内閣府，2014）など、「情報のさらなる提供」を求める要望が強い（内閣府，2013）。一方、既存研究では、活動情報をもっている高齢者はそれを活用して実際の活動参加に結びつけやすく（岡本，2004；岡本ら，2006a）、活動情報の少ない高齢者は参加意向が充足されにくい（岡本ら，2006b）ことが報告されている。このように個々の活動参加促進には、「情報提供」というさら

なる社会的支援が求められている。しかし、社会活動における情報の必要性は論じられているものの、社会活動への参加と情報入手との関連を統計的に検討した先行研究はこれまでほとんどない。

また近年、インターネット利用率は全ての年代で上昇しており、特に60代以上のシニア層での上昇率が目立つ（総務省，2015）。ウェブサイトの閲覧は、30代以下では利用率が7割、40代以上では8割を超え、インターネットの検索サイトは情報収集手段として最も多く利用されている。さらに、ウェブサイト（以降、WEBと表記）やソーシャルネットワークサービス（以降、SNSと表記）などのデジタル情報も社会活動の告知や報告に活用されている。しかし、このように情報提供手段が多様化している中、WEBやSNSなどのデジタル情報を社会活動の情報源として位置づけた国内の研究はあまりみられない。

そこで本研究では、中高年の社会活動参加における情報活用の実態を年代による比較をとおして検討することを研究目的とした。

2. 研究方法

(1) 調査方法と調査対象者

調査は、A県T市の住民基本台帳から無作為抽出した40歳以上の男女9,000人に対して2013年に行った地域コミュニティ構築に関する社会調査の回答者3,143人のうち、今後の調査協力の承諾を得た1,233人を対象に自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。調査期間は2015年7月10～31日であった。住所不明等での返送が37人あり、最終的に回収数は849人、

回収率は 68.9%，そのうち全質問項目が未記入だった 2 名を除いた有効回答数は 847 人であった。本研究では、分析に用いる変数に欠損のない 676 人を分析対象者とした。

(2) 調査項目

1) 基本属性

性別、年齢、最終学歴、世帯年収、暮し向き、健康状態、配偶者有無、就労実態についてたずねた。

2) 社会活動参加の阻害要因

《個人的要因》として経済的問題、身体的不調、多忙、技術・資格の有無、対人的ストレス、《社会的要因》として仲間の有無、《社会度的要因》としてサービス内容への不満、情報の少なさについて、「1. 全く思わない」～「5. とてもそう思う」まで 5 件法で回答を求めた。

3) 社会活動の情報源

情報源は家族の紹介、友人・知人の紹介、職場の同僚の紹介、新聞、テレビ、雑誌・本、フリーペーパー、チラシ、自治会・町内会の回覧板、行政の広報誌、行政のホームページ、行政以外のホームページ、フェイスブック、ツイッター、ライン、配信メールサービスの 16 情報とした。社会活動の情報取得について「1. 全く利用していない」～「5. かなり利用している」まで 5 件法で回答を求めた。

4) 社会活動の参加状況

片桐 (2012) は、社会活動参加は階層性があり、個人活動からグループ活動へ、さらに最も上位の社会貢献活動へと位相すると論じている。そこで、本研究では、社会活動を人とのつながりを促す「家庭外での対人活動」(橋本ら, 1997) と定義し、グループ活動のほか個人活動も含めることとした。そして、個人活動としての健康・スポーツ活動、催し物、学習活動、グループ活動としてのカルチャー教室、社会貢献活動としての自動加入型の活動である町内会・自治会活動と地域でのボランティア活動の 6 活動を調査対象とした。

健康・スポーツ活動、催し物、学習活動、カルチャー教室、町内会・自治会活動の参加状況について、「1. 全く参加していない」～「5. 出来るだけ参加している」まで 5 件法で回答を求めた。また、ボランティア活動について、「0. 参加していない」「1. 参加している」の 2 件法で回答を求めた。

5) 年代の操作的定義

社会活動参加の関連要因として就労実態 (松岡, 1992) や定年経験 (石田, 2012) が報告されている。そこで本研究では、定年前後の情報活用を比較するために、40～54 歳を中年前期群、定年前後の 55～64 歳を中年後期群と操作的定義を行った。また 65 歳以上の高齢者を高齢期群として、年代による特性を検討することとした。

(3) 分析方法

1) 社会活動参加に関連する指標の分析

阻害要因、情報源について、3 群間を一元配置分散分析で比較した。

2) 情報提供と社会活動参加に関連する分析

情報提供の有無が社会活動参加に影響するかどうかを明らかにするために、阻害要因の「情報の少なさ」について、1 (全く思わない)、2 (あまり思わない) を情報提供有り群、3 (どちらともいえない)～5 (とてもそう思う) を情報提供無し群とし、各年代における社会活動の参加状況を比較検討した。なお、ボランティア活動以外の活動は、情報提供有り群と情報提供無し群間について、参加状況 (1～5 点) の平均値を t 検定を用いて比較した。ボランティア活動は、情報提供有り群と情報提供無し群間について、参加・不参加の割合をカイ 2 乗検定を用いて比較した。

3) 情報活用と社会活動参加に関連する要因の分析

上記 2) で、情報提供有り群と情報提供無し群に有意差の認められた社会活動に関して、実際にどのような情報源の活用が社会活動参加に関連しているのかを明らかにするために、ボランティア活動以外の社会活動では、参加状況を従属変数、情報源の 16 項目を独立変数、基本属性を統制変数とし、重回帰分析 (強制投入法) を行った。同様に、ボランティア活動は活動参加の有無を従属変数、情報源の 16 項目を独立変数、基本属性を統制変数とし、ロジスティック重回帰分析 (強制投入法) を行った。

解析は、IBM SPSS Statistics 22 を用い、有意水準は 5% とした。

(4) 倫理的配慮

回答データは統計的処理をし、個人を特定しないこと、調査は強制的でないことなどを調査協力依頼文書に明記し、調査票の返送をもって調査協力への同意とみなした。なお本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得た。

3. 研究結果

(1) 対象者の基本属性等

中年前期群が 128 人 (18.9%) 平均年齢 48.3 歳 (SD=3.7)、中年後期群が 117 人 (17.3%) 平均年齢 60.1 歳 (SD=3.0)、高齢期群が 431 人 (63.8%) 平均年齢 74.2 歳 (SD=6.0) であった。

(2) 社会活動参加に関連する指標の分析

1) 阻害要因

表 1 のとおり、中年前期群では、「多忙」「情報の少なさ」「仲間の有無」の得点が高かった。中年後期群では、「多忙」「情報の少なさ」の得点が高かった。高年齢群では、「多忙」「情報の少なさ」の得点がやや高かった。さらに、「経済的な負担が大きい」で中年前期群が中年後期群・高齢期群に対して有意に高値を示した。「活動の場での人間関係が煩わしい」「一緒にする活動仲間がいない」「活動場所が自宅から離れている」「活動に関する情報提供がない」で中年前期群が高齢期群に対して有意に高値を示した。「時間的に拘束される」「期間的に拘束される」「精神的なゆとりがない」では中年前期群 > 中年後期群 > 高齢期群で有意差が示された。

2) 情報源

表 2 のとおり、中年前期群・中年後期群では、「行政の広報誌」の得点が高かった。高年期群では、「行政の広報誌」「自治会・町内会の回覧板」の得点が高かった。さらに、「職場の同僚の紹介」「フリーペーパー」「行政以外のホームページ」「ライン」で中年前期群が高齢期群に対して有意に高値を示した。「自治会・町内会の回覧板」で高齢期群が中年前期群・中年後期群に対して有意に高値を示した。「新聞」で高齢期群が中年前期群に対して有意に高値を示した。

(3) 情報提供と社会活動参加との関連

表 3 のとおり、中年前期群では、「町内会・自治会活動」において、情報提供有り群が情報提供無し群に対して有意に高値を示した。中年後期群では、「催し物」「学習活動」「カルチャー教室」「町内会・自治会活動」「ボランティア活動」において、情報提供有り群が情報提供無し群に対して有意に高値を示した。高年期群では、すべての活動で情報提供有り群が情報提供無し群に対して有意に高値を示した。

(4) 情報活用と社会活動参加との関連

情報提供有り群と情報提供無し群に有意差の認められた社会活動に関して、どのような情報源の活用が社会活動参加に関連しているのか分析した結果を表 4、表 5 に示した。

重回帰分析の結果(表 4)、中年前期群では、「町内会・自治会活動」で「友人・知人の紹介」「自治会・町内会の回覧板」と正の関連が示された。

中年後期群では、「学習活動」で「雑誌・本」「ツイッター」と正の関連が示された。「カルチャー教室」で「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」と正の関連が示された。「町内会・自治会活動」で「家族の紹介」「自治会・町内会の回覧板」と正の関連が示された。

高齢期群では、「健康・スポーツ活動」で「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」と正の関連が示された。「催し物」で「友人・知人の紹介」「行政の広報誌」と正の関連が示された。

「学習活動」で「友人・知人の紹介」「雑誌・本」「行政の広報誌」と正の関連が示された。「カルチャー教室」で「友人・知人の紹介」「職場の同僚の紹介」「行政の広報誌」と正の関連が示された。「町内会・自治会活動」で「友人・知人の紹介」「自治会・町内会の回覧板」「ツイッター」と正の関連が示された。

ロジスティック回帰分析の結果(表 5)、中年後期群では、「ボランティア活動」で「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」「行政のホームページ」「行政以外のホームページ」「配信メールサービス」と正の関連が示された。

表 1 社会活動参加の阻害要因

	中年前期群 (54歳以下) (n=128)		中年後期群 (55~64歳) (n=117)		高齢期群 (65歳以上) (n=431)		F値 (df=2)	p値
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		
経済的問題								
経済的な負担が大きい	2.96 ± 1.30	2.55 ± 1.05	2.35 ± 1.06	14.85	***			
身体的不調								
健康に自信がない	2.45 ± 1.27	2.42 ± 1.18	2.47 ± 1.24	0.08				
体力に自信がない	2.43 ± 1.24	2.44 ± 1.20	2.50 ± 1.26	0.19				
多忙								
時間的に拘束される	3.90 ± 1.04	3.44 ± 1.13	2.87 ± 1.22	41.93	***			
期間的に拘束される	3.82 ± 1.08	3.38 ± 1.11	2.82 ± 1.17	41.71	***			
精神的なゆとりがない	3.23 ± 1.32	3.00 ± 1.22	2.49 ± 1.14	22.59	***			
技術・資格の有無								
得意とする技術・技能を持っていない	2.88 ± 1.16	2.86 ± 1.18	2.75 ± 1.20	0.88				
対人的ストレス								
活動の場での人間関係が煩わしい	2.98 ± 1.23	2.92 ± 1.24	2.67 ± 1.21	4.12	*			
仲間の有無								
一緒に活動する仲間がいない	3.10 ± 1.25	2.83 ± 1.24	2.64 ± 1.25	6.87	**			
サービス内容への不満								
活動場所が自宅から離れている	3.01 ± 1.26	2.73 ± 1.15	2.59 ± 1.26	5.54	**			
行政からの支援がない	2.73 ± 1.07	2.52 ± 1.07	2.51 ± 1.14	1.95				
よい指導者や組織・団体がいない	2.94 ± 1.09	2.74 ± 1.14	2.67 ± 1.18	2.73				
情報の少なさ								
活動に関する情報提供がない	3.19 ± 1.23	3.05 ± 1.24	2.81 ± 1.22	5.32	**			
	人数	%	人数	%	人数	%		
1. 全く思わない	13	(10.3)	18	(15.5)	64	(15.2)		
2. あまり思わない	26	(20.6)	19	(16.4)	120	(28.6)		
3. どちらともいえない	31	(24.6)	30	(25.9)	110	(26.2)		
4. ややそう思う	32	(28.6)	37	(31.9)	82	(19.5)		
5. とてもそう思う	20	(20.0)	12	(10.3)	44	(10.5)		

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

3群間は一元配置分散分析にて比較を行った。有意差が認められた場合はTukey法による多重比較にて群間比較を行った。

表 2 社会活動の情報源の利用状況

	中年前期群 (54歳以下) (n=128)		中年後期群 (55~64歳) (n=117)		高齢期群 (65歳以上) (n=431)		F値 (df=2)	p値
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		
家族の紹介	2.39 ± 1.43	2.03 ± 1.08	2.32 ± 1.28	2.87				
友人・知人の紹介	2.72 ± 1.39	2.75 ± 1.40	2.84 ± 1.36	0.44				
職場の同僚の紹介	2.30 ± 1.34	1.99 ± 1.22	1.76 ± 1.10	10.28	***			
新聞	2.43 ± 1.38	2.75 ± 1.34	2.95 ± 1.39	7.04	**			
テレビ	2.50 ± 1.34	2.43 ± 1.28	2.59 ± 1.32	0.67				
雑誌・本	2.67 ± 1.33	2.60 ± 1.33	2.60 ± 1.31	0.16				
フリーペーパー	2.72 ± 1.36	2.38 ± 1.29	2.13 ± 1.17	11.48	***			
チラシ	2.78 ± 1.40	2.70 ± 1.30	2.67 ± 1.28	0.34				
自治会・町内会の回覧板	2.81 ± 1.37	2.83 ± 1.37	3.17 ± 1.31	5.53	**			
行政の広報誌	3.23 ± 1.20	3.11 ± 1.28	3.29 ± 1.28	0.94				
行政のホームページ	2.28 ± 1.29	2.19 ± 1.21	2.22 ± 1.25	0.19				
行政以外のホームページ	2.32 ± 1.35	1.97 ± 1.11	1.98 ± 1.13	4.26	*			
フェイスブック	1.43 ± 0.93	1.37 ± 0.80	1.39 ± 0.77	0.14				
ツイッター	1.40 ± 0.88	1.23 ± 0.55	1.29 ± 0.68	1.96				
ライン	1.81 ± 1.11	1.37 ± 0.84	1.33 ± 0.77	5.42	**			
配信メールサービス	1.79 ± 1.15	1.58 ± 0.98	1.60 ± 1.06	1.69				

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001

3群間は一元配置分散分析にて比較を行った。有意差が認められた場合はTukey法による多重比較にて群間比較を行った。

高齢期群では、「ボランティア活動」で「友人・知人の紹介」「雑誌・本」「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」と正の関連が示された。

表 3 社会活動別の情報提供有り群と無し群の参加状況の比較

従属変数 社会活動の参加状況	中年前期群 (54歳以下) (n=126)			中年後期群 (55~64歳) (n=117)			高齢期群 (65歳以上) (n=431)		
	情報提供有り群	情報提供無し群	p値	情報提供有り群	情報提供無し群	p値	情報提供有り群	情報提供無し群	p値
	平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		平均値±標準偏差	平均値±標準偏差		平均値±標準偏差	平均値±標準偏差	
個人活動									
健康・スポーツ活動 ^{a)}	2.10 ± 1.54	1.64 ± 1.17		2.65 ± 1.64	2.09 ± 1.39		3.00 ± 1.62	2.34 ± 1.44	***
催し物 ^{a)}	2.28 ± 1.32	1.87 ± 1.26		2.89 ± 1.43	1.99 ± 1.25	**	2.98 ± 1.38	2.42 ± 1.37	***
学習活動 ^{a)}	1.77 ± 1.29	1.48 ± 0.98		2.32 ± 1.42	1.65 ± 1.10	*	2.42 ± 1.42	1.94 ± 1.30	***
グループ活動									
カルチャー教室 ^{a)}	1.54 ± 1.17	1.40 ± 1.01		2.32 ± 1.53	1.72 ± 1.20	*	2.68 ± 1.60	2.11 ± 1.41	***
社会貢献活動									
町内会・自治会活動 ^{a)}	2.82 ± 1.43	2.21 ± 1.42	*	3.00 ± 1.37	2.29 ± 1.30	**	3.22 ± 1.47	2.69 ± 1.40	***
ボランティア活動 ^{b)}									
参加している	6 (15.4)	15 (17.2)		16 (43.2)	15 (19.0)	**	82 (44.6)	53 (22.5)	***
参加していない	33 (84.6)	72 (82.8)		21 (56.8)	64 (81.0)		102 (55.4)	183 (77.5)	

欠損値を除く

a)は、各年代において、情報提供あり群と情報提供無し群間について、参加状況(1~5点)の平均値をt検定を用いて比較した。

b)は、各年代において、情報提供あり群と情報提供無し群間について、参加・不参加の割合をカイ2乗検定を用いて比較した。

*: p<.05, **: p<.01, ***: p<.001

表 4 社会活動の参加状況を従属変数とした重回帰分析の結果

従属変数 参加状況(平均)	中年前期群(54歳以下) N = 128 強制投入法		中年後期群(55歳~64歳) N = 117 強制投入法							
	町内会・自治会の活動 (2.40)		催し物 (2.20)		学習活動 (1.82)		カルチャー教室 (1.93)		町内会・自治会の活動 (2.49)	
	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)
情報源:										
家族の紹介	0.252 **	0.029	0.222 *	0.035	0.213 *	-0.019	0.176 *	-0.032	0.460 ***	0.257 *
友人・知人の紹介	0.432 ***	0.236 *	0.191 *	-0.019	0.288 **	0.145	0.192 *	0.005	0.272 **	0.104
職場の同僚の紹介	0.152 *	-0.103	0.143	0.010	0.320 ***	0.086	0.149	-0.047	0.099	-0.199
新聞	0.182 *	0.040	0.175 *	-0.029	0.153	-0.352	0.226 *	0.027	0.188 *	-0.124
テレビ	0.180 *	0.056	0.071	-0.188	0.163	-0.144	0.087	-0.442 *	0.139	-0.320
雑誌・本	0.134	0.043	0.107	0.091	0.217 *	0.526 *	0.192 *	0.444 *	0.139	0.344
フリーペーパー	0.169 *	-0.177	0.142	-0.045	0.213 *	0.205	0.165 *	-0.005	0.124	0.084
チラシ	0.205 *	0.195	0.228	-0.167	0.147	-0.376 *	0.167 *	-0.218	0.196 *	-0.210
自治会・町内会の回覧板	0.460 ***	0.378 ***	0.371 ***	0.253	0.305 **	0.178	0.381 ***	0.411 **	0.562 ***	0.584 ***
行政の広報誌	0.181 *	-0.138	0.450 ***	0.349 *	0.362 ***	0.196	0.409 ***	0.092	0.401 ***	-0.015
行政のホームページ	0.007	-0.071	0.310 **	0.105	0.243 **	0.112	0.318 **	0.317	0.248 **	0.037
行政以外のホームページ	0.040	-0.115	0.247 **	-0.102	0.170 *	-0.180	0.215 **	-0.278	0.269 **	-0.036
フェイスブック	0.202 *	0.143	0.184 *	0.174	0.124	-0.190	0.160	0.097	0.153	0.008
ツイッター	0.164 *	-0.017	0.111	-0.148	0.321 ***	0.415 **	0.148	-0.076	0.216 *	0.036
ライン	0.222 **	0.108	0.181 *	-0.014	0.135	-0.178	0.181 *	0.022	0.181 *	-0.065
配信メールサービス	0.090	0.049	0.158	0.116	0.200 *	0.198	0.126	0.166	0.259 **	0.219
決定係数 R ²		0.466 ***		0.320		0.391 **		0.345 *		0.502 ***

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

従属変数 参加状況(平均)	高齢期群(65歳以上) N = 431 強制投入法		中年後期群(55歳~64歳) N = 117 強制投入法							
	健康・スポーツ活動 (2.53)		催し物 (2.20)		学習活動 (1.82)		カルチャー教室 (1.93)		町内会・自治会の活動 (2.49)	
	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)	単相関係数 (r)	標準偏回帰係数 (β)
情報源:										
家族の紹介	0.293 ***	0.026	0.183 ***	-0.018	0.232 ***	-0.004	0.122 *	-0.136 *	0.298 ***	-0.008
友人・知人の紹介	0.471 ***	0.341 ***	0.355 ***	0.185 **	0.346 ***	0.194 **	0.391 ***	0.353 ***	0.399 ***	0.263 ***
職場の同僚の紹介	0.250 ***	0.159 **	0.162 **	0.075	0.214 ***	0.067	0.179 ***	0.121 *	0.231 ***	0.075
新聞	0.115 *	-0.085	0.187 ***	-0.060	0.264 ***	0.023	0.110 **	-0.076	0.168 **	-0.076
テレビ	0.014	-0.121	0.113 *	-0.026	0.157 **	-0.108	0.007 *	-0.119	0.093 *	-0.064
雑誌・本	0.098 *	0.056	0.192 ***	0.083	0.291 ***	0.179 *	0.113 *	0.066	0.137 **	0.039
フリーペーパー	0.078	-0.138 *	0.203 ***	0.096	0.205 ***	-0.028	0.157 **	-0.027	0.125 *	-0.091
チラシ	0.157 **	0.062	0.155 **	-0.157 *	0.210 ***	-0.058	0.186 ***	0.075	0.249 ***	0.080
自治会・町内会の回覧板	0.285 ***	0.112	0.253 ***	-0.043	0.271 ***	-0.017	0.167 **	-0.035	0.492 ***	0.374 ***
行政の広報誌	0.280 ***	0.079	0.412 ***	0.351 ***	0.380 ***	0.238 **	0.267 ***	0.181 *	0.381 ***	0.098
行政のホームページ	0.214 ***	0.071	0.249 ***	0.138	0.277 ***	0.001	0.154 **	-0.004	0.208 ***	-0.007
行政以外のホームページ	0.168 ***	0.025	0.179 ***	-0.062	0.294 ***	0.094	0.157 **	0.050	0.168 **	-0.041
フェイスブック	0.101 *	-0.090	0.089 *	-0.104	0.224 ***	0.082	0.106 *	-0.003	0.123 *	-0.067
ツイッター	0.157 **	0.173	0.124 *	0.128	0.216 ***	0.048	0.142 **	0.200	0.168 **	0.222 *
ライン	0.117 *	-0.034	0.114 *	0.058	0.183 ***	-0.008	0.089 *	-0.093	0.128 **	-0.052
配信メールサービス	0.098 *	-0.039	0.075	-0.074	0.194 ***	-0.007	0.060	-0.050	0.075	-0.082
決定係数 R ²		0.358 ***		0.353 ***		0.293 ***		0.276 ***		0.370 ***

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

表5 ボランティア活動の参加状況を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果

独立変数	中年後期群(55歳~64歳) N = 117				高齢期群(65歳以上) N = 431			
	オッズ比	p値	95%信頼区間		オッズ比	p値	95%信頼区間	
情報源:								
家族の紹介	1.703	0.220	0.728	- 3.985	0.976	0.863	0.739	- 1.289
友人・知人の紹介	1.071	0.824	0.584	- 1.965	1.467	0.005	1.125	- 1.914
職場の同僚の紹介	1.012	0.977	0.450	- 2.275	1.352	0.054	0.995	- 1.838
新聞	0.330	0.097	0.089	- 1.221	1.189	0.257	0.881	- 1.605
テレビ	0.359	0.083	0.113	- 1.143	0.992	0.962	0.718	- 1.372
雑誌・本	7.616	0.006	1.810	- 32.043	0.670	0.014	0.486	- 0.923
フリーペーパー	0.914	0.841	0.381	- 2.197	1.014	0.934	0.735	- 1.398
チラシ	0.481	0.205	0.155	- 1.492	0.831	0.217	0.619	- 1.115
自治会・町内会の回覧板	2.955	0.007	1.336	- 6.536	1.578	0.002	1.178	- 2.115
行政の広報誌	1.092	0.851	0.435	- 2.737	1.466	0.018	1.068	- 2.011
行政のホームページ	3.376	0.022	1.196	- 9.530	0.967	0.849	0.685	- 1.366
行政以外のホームページ	0.174	0.004	0.052	- 0.575	1.080	0.707	0.724	- 1.609
フェイスブック	1.165	0.854	0.228	- 5.942	0.808	0.562	0.392	- 1.662
ツイッター	1.091	0.917	0.211	- 5.643	1.892	0.205	0.706	- 5.071
ライン	0.649	0.580	0.140	- 3.002	1.039	0.927	0.459	- 2.353
配信メールサービス	3.758	0.012	1.337	- 10.563	0.705	0.059	0.491	- 1.013

4. 考 察

(1) 社会活動参加の阻害要因

分析の結果、中年前期群では、高齢期群に比べ、「多忙」「仲間の有無」「情報の少なさ」が大きな阻害要因となっていることが示された。子育てや就労など現役世代として忙しい生活を送り、時間的・精神的なゆとりがないことが活動参加を妨げる一因であることが示唆された。また、中年前期群の社会活動は、余暇活動的意味合いが強いといわれている。余暇活動は個人差があり、活動内容も多岐にわたっている。従って、提供される情報から自分の活動にそった情報を探し出すのは容易ではなく、その困難さゆえに「情報の少なさ」を感じることが推察された。

(2) 社会活動の情報源

どの年代においても、「行政の広報誌」「自治会・町内会の回覧板」をよく利用していることが示された。行政や自治会から提供される公的情報は、社会活動の重要な情報源であることが示唆された。また、中年前期群では、他年代と比べ「職場の同僚の紹介」「フリーペーパー」「行政以外のホームページ」「ライン」など、多様な情報源を利用していることが示された。一方、高齢期群では、他年代と比べ「自治会・町内会の回覧板」や「新聞」など、身近で手軽に入手できる情報をよく利用していることが示された。

(3) 情報提供・情報活用の特徴

中年前期群では、自動加入型の「町内会・自治会活動」のみ、情報提供の有無が活動参加と関連していた。それ以外の活動参加では、情報提供の有無との関連はみられず、提供される情報を活用するほかに、自ら情報を取得するという能動的な行動をとっていることが推察された。

中年後期群では、「学習活動」や「カルチャー教室」の参加と情報提供や情報活用との関連が示された。中年後期群では、退職後の生活準備として「技術の習得や能力向上」の行動をとるといわれている。資格や技術取得などの様々なプログラムが用意されている「学習活動」や「カルチャー教室」の参加においても

活動情報の提供が有効であることが示された。

高齢期群では、退職後の時間的余裕と精神的ゆとりが多様な情報と接する機会を増やし、さらに、それらの情報の活用が多様な社会活動参加につながることを示唆された。これは、活動情報の有無が高齢者の社会活動参加に結びつくとした岡本（2004）や岡本ら（2006a：2006b）の主張を裏付ける結果でもある。さらに、高齢期群では自ら積極的に獲得する情報よりも、「友人の紹介」「職場の同僚の紹介」や「自治会・町内会の回覧板」「行政の広報誌」など、身近で受動的に入手できる情報をよく活用していることが示された。高齢期は身体的衰えとともに行動範囲が狭くなり、中年期に比べ周囲に同調し依存する志向が強くなる傾向にある。その身体的精神的变化が、活用する情報源の違いとなって表れたものと考えられる。

片桐（2012）は、グループ活動や社会貢献活動における社会制度的阻害要因として「情報の少なさ」を指摘している。しかし、本研究の結果、個人活動や自動加入型の町内会・自治会活動においても、「情報の少なさ」が活動参加の阻害要因であることが示された。

さらに、年代が上がるにつれて、情報提供の有無が活動参加に影響する社会活動の種類も、活用される情報源の数も増加することが示唆された。

(4) 社会活動参加の特徴

1) 町内会・自治会活動

どの年代でも「自治会・町内会の回覧板」の活用との関連が見られ、「町内会・自治会活動」参加における「自治会・町内会の回覧板」の有用性が示された。

また、中年前期群では「友人・知人の紹介」、中年後期群では「家族の紹介」の活用が「町内会・自治会活動」参加に関連していた。「町内会・自治会活動」では、友人・知人や家族による声掛けが中年前期群や中年後期群の参加を促す手段として用いられていることが示唆された。

さらに、高齢期群では「ツイッター」の活用との関連が見られた。総務省の平成 23 年版情報通信白書（2011）によると、地域のコミュニティ活動に特化した地域 SNS は若年層よりも高齢層の利用率が高く、

ツイッターの利用目的では「知りたいことについての情報収集」が最も高い。また、地域 SNS は「住民の内発的なコミュニティ活動への参加意欲を引き出す」地域活性化ツールとして位置づけられている（総務省 2007：2010）。「ツイッター」が地域 SNS として、高齢期におけるコミュニティ活動の告知・報告や諸連絡など、活動継続のための情報共有手段として用いられていることが推察された。

2) ボランティア活動

中年後期群では、「行政のホームページ」「行政以外のホームページ」「配信メールサービス」など、WEB や SNS の活用との関連が見られた。インターネットが普及した当初から日常的に情報通信技術（ICT）を利用している中年後期群では、アナログ情報のほか、WEB や SNS などのデジタル情報からもボランティアの活動情報を獲得し、活用していることが示唆された。

一方、高齢期群では、WEB や SNS の活用との関連は見られなかった。高齢者ほど旧来のメディアを重視し、インターネットの必要性をあまり感じていない（鬼塚ら、2012）といわれている。本研究でも、そのような高齢者の情報活用の傾向が示された。

(6) まとめ

本研究では、中高年の社会活動参加における情報提供と情報活用の実態を年代によって比較検討した。その結果、中年前期群の社会活動参加では、提供される情報を活用するほかに、自ら情報を取得するという能動的な行動をとる傾向にあることが示された。また、中年後期群・高齢期群では、個人活動、グループ活動、社会貢献活動のいずれの活動においても、「情報の少なさ」が活動参加に影響していることが示唆された。

さらに、社会活動参加には、年代や活動内容によって、異なる情報源が活用されていることが実証された。

片桐（2012）は、社会参加に関心のない人にまで社会参加を勧めるわけではないが、参加意向があるのに参加できない人には、社会制度的な阻害要因に対する早急な対応が必要であると指摘している。

本研究の結果、中高年を社会活動参加に導くためには、年代や活動内容に応じた情報提供手段が必要であることが示唆されたことは、本研究の成果であり意義のあることであろう。

(7) 今後の課題

本研究の結果、中年後期群と高齢期群において、いくつかの活動と WEB や SNS の活用との関連が見られた。しかし、社会活動における情報通信技術（ICT）の利活用は、近年始まったばかりである。本調査で得られた WEB や SNS の活用と社会活動参加との関連性については、今後さらなる精査・検討が必要となろう。

参考文献

1) 橋本修二・青木利恵・玉腰暁子・ほか（1997）「高齢者における社会活動状況の指標の開発」『日本公衆衛生雑誌』44(10), 760-768.

- 2) 石田祐（2012）「第 5 章 高齢者の就業と社会貢献活動—移行パターンに見る代替・補充関係」『高齢者の社会貢献活動に関する研究—定量的分析と定性的分析から』労働政策研究報告書 142, 労働政策研究・研修機構, 103-124.
- 3) 片桐恵子（2012）『退職シニアと社会参加』東京大学出版会.
- 4) 鬼塚健一郎, 星野敏, 橋本禪ほか（2012）「中山間地域におけるデジタル・ディバイドの実態と改善可能性—地域住民の年齢・属性と意識や特性に着目して」『農村計画学会誌 = Journal of Rural Planning Association』31, 261-266.
- 5) 松岡英子（1992）「高齢者の社会参加とその関連要因」『老年社会科学』14, 15-23.
- 6) 内閣府（2004）「平成 16 年版高齢社会白書」(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2004/zenbun/h16_1chap1_2_4.pdf, 20170620).
- 7) 内閣府（2013）「平成 25 年 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-2-1.pdf>, 20170620).
- 8) 内閣府（2014）「平成 26 年版高齢社会白書」(http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2014/zenbun/pdf/1s2s_5.pdf, 20170620).
- 9) 岡本秀明（2004）「在宅高齢女性の高齢期の活動における活動意向の充足状況に関連する要因——大阪市 n 区における生きがいつくり委員会の調査から」『社会福祉学』45(2), 91-99.
- 10) 岡本秀明（2006）「高齢者のボランティア活動に関連する要因」『厚生指標』53(15), 8-13.
- 11) 岡本秀明・岡田進一・白澤政和（2006a）「大都市居住高齢者の社会活動に関連する要因——身体, 心理, 社会・環境的要因から」『日本公衆衛生雑誌 = Japanese Journal of Public Health』53(7), 504-515.
- 12) 岡本秀明・岡田進一・白澤政和（2006b）「高齢者の社会活動における非活動要因の分析——社会活動に対する参加意向に着目して」『社会福祉学』46(3), 48-62.
- 13) 総務省（2007）「コミュニティ研究会中間とりまとめ」(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/new_community/pdf/080724_1_si3.pdf, 20170620).
- 14) 総務省（2010）「平成 22 年度情報通信白書」(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/pdf/m1020000.pdf>, 20170620).
- 15) 総務省（2011）「平成 23 年度情報通信白書」(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h23/pdf/n3020000.pdf>, 20170620).
- 16) 総務省（2015）「平成 27 年度情報通信白書」(<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/n2200000.pdf>, 20170620).
- 17) 高橋昌子（2000）「高齢者による社会活動の現状と将来的展望——千葉市とガルベストーン市での活動を通して」『日本の地域福祉』14, 90-100.
- 18) 東京大学高齢社会総合研究機構（2014）「高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会参加促進策の開発と社会参加効果の実証に関する調査研究事業報告書」(<http://www.iog.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2014/05/556984f2bbf71217e5c092b690579fb8.pdf>, 20170620).